



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,819	4.5	1,170	9.3	1,296	5.8	943	3.9
2022年3月期第2四半期	18,973	△7.0	1,071	△6.8	1,224	△8.2	908	1.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 984百万円 (30.3%) 2022年3月期第2四半期 755百万円 (△36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	43.43	—
2022年3月期第2四半期	41.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	62,756	32,200	50.8	1,466.82
2022年3月期	69,225	31,649	45.3	1,441.82

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 31,881百万円 2022年3月期 31,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	4.4	2,400	4.5	2,550	1.1	1,800	1.3	82.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	23,284,929株	2022年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,549,982株	2022年3月期	1,551,882株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	21,733,749株	2022年3月期2Q	21,935,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が一時的に落ち着き、人出の増加など社会経済活動の緩やかな回復に向けての動き出しが見られました。しかしながら、本年6月以降、さらに強い感染力を持つ新たな変異ウイルスにより感染が再拡大し、回復基調に水を差す状況となりました。また、ロシア・ウクライナ情勢により顕在化した地政学的リスクや、原材料・資源価格の高騰、半導体部品のひっ迫、そして世界的インフレの加速と急激なドル高円安の進行など厳しい状況が続いており、個人消費や経済活動へ影響が懸念され、先行きは不透明で予断を許さない状況となっています。

このような中、当社グループの国内の活動は、新型感染症対策本部を中心に、営業部門ではコロナ禍でのお客様への対応を模索しつつ活動を行い、生産部門では従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で、医薬品製造の一部に携わる企業としてお客様への安定供給に努めてまいりました。また、海外拠点であるマレーシアにおいては、規制緩和により社会経済活動が回復しており、コロナ禍で進捗が遅れていたアセアンにおける事業計画を進めております。

今期は、新中期経営計画A X2024の初年度として定めた戦略をしっかりと実施し、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

(経営成績)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、包装システム販売事業の前期からの期ズレ案件が計上されたことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ8億46百万円増（前年同期比4.5%増）の198億19百万円となりました。

利益面につきましては、人件費の増加や諸資材値上げによる費用増加もありましたが、包装システム販売事業の増収に加え、内製化推進による製造経費見直しの結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は11億70百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は12億96百万円（前年同期比5.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億43百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、医薬品市場における医療用向け製品につきましては、電子化による添付文書の同梱廃止の動きが徐々に始り、前年同期を下回りました。OTC向け製品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛・マスク装着・手洗い・消毒等、予防徹底などの行動変容により、前年同期を下回りました。化粧品市場向け製品は、人流制限解除等のインバウンド期待など今後の好材料はあるものの、コロナ禍での行動変容は続いており、前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億30百万円減（前年同期比0.7%減）の180億69百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ96百万円増（前年同期比2.3%増）の43億87百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入れ・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前期からの期ズレ案件がほぼ計画通り計上され、前第2四半期連結累計期間に比べ9億29百万円増（前年同期比149.2%増）の15億52百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ80百万円増（前年同期比64.5%増）の2億5百万円となりました。

その他

人材派遣事業

その他の事業では、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、企業活動の回復による人材需要の堅調な推移や新規開拓に伴う求人・派遣数の増加により、前第2四半期連結累計期間に比べ47百万円増（前年同期比31.4%増）の1億97百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ8百万円増（前年同期比22.4%増）の47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、627億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億68百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、264億74百万円と、前連結会計年度末に比べ62億60百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、362億82百万円と、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。その主な要因は、建設仮勘定の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、305億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億19百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、130億91百万円と、前連結会計年度末に比べ65億8百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、174億64百万円と、前連結会計年度末に比べ5億11百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金及び長期リース債務の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は322億円と、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は、50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,733,717	8,813,974
受取手形	1,432,929	1,517,373
電子記録債権	3,878,021	3,900,683
売掛金	8,896,383	8,924,952
有価証券	—	73,298
商品及び製品	1,438,452	915,005
仕掛品	1,012,360	1,028,725
原材料及び貯蔵品	744,016	783,182
その他	603,229	518,720
貸倒引当金	△4,027	△1,463
流動資産合計	32,735,084	26,474,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,343,583	11,505,936
機械装置及び運搬具(純額)	4,584,191	4,775,056
土地	8,888,466	9,259,506
リース資産(純額)	2,987,099	2,799,392
建設仮勘定	855,621	195,323
その他(純額)	752,179	738,917
有形固定資産合計	29,411,142	29,274,132
無形固定資産		
のれん	405,426	430,197
その他	512,330	545,091
無形固定資産合計	917,757	975,289
投資その他の資産		
投資有価証券	4,823,136	4,625,659
長期貸付金	62,684	62,497
繰延税金資産	336,417	354,805
投資不動産(純額)	691,391	669,334
その他	299,122	367,795
貸倒引当金	△51,223	△47,242
投資その他の資産合計	6,161,528	6,032,850
固定資産合計	36,490,428	36,282,272
資産合計	69,225,513	62,756,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	268,950	166,689
電子記録債務	5,354,429	5,593,314
買掛金	1,702,992	1,439,328
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,408,304	755,312
リース債務	1,777,624	1,819,315
未払金	1,391,737	1,366,653
未払法人税等	576,268	513,142
賞与引当金	631,168	625,014
その他	1,458,288	782,917
流動負債合計	19,599,764	13,091,686
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	10,883,370	10,516,704
リース債務	1,265,271	1,030,998
繰延税金負債	347,447	347,076
役員退職慰労引当金	477,469	496,281
役員株式給付引当金	24,170	25,729
退職給付に係る負債	1,429,073	1,474,753
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	37,248	60,973
固定負債合計	17,976,469	17,464,937
負債合計	37,576,233	30,556,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,390,361
利益剰余金	26,932,209	27,440,941
自己株式	△1,524,594	△1,522,084
株主資本合計	30,026,730	30,537,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356,534	1,283,861
為替換算調整勘定	1,747	99,775
退職給付に係る調整累計額	△49,800	△40,282
その他の包括利益累計額合計	1,308,481	1,343,354
非支配株主持分	314,067	318,774
純資産合計	31,649,279	32,200,100
負債純資産合計	69,225,513	62,756,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,973,432	19,819,924
売上原価	14,519,578	15,180,220
売上総利益	4,453,853	4,639,703
販売費及び一般管理費	3,382,812	3,469,477
営業利益	1,071,041	1,170,225
営業外収益		
受取利息	1,471	2,236
受取配当金	55,743	59,101
受取賃貸料	79,273	75,799
雑収入	139,605	107,374
営業外収益合計	276,094	244,510
営業外費用		
支払利息	40,166	43,261
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	46,042	46,522
雑損失	34,930	27,590
営業外費用合計	122,138	118,374
経常利益	1,224,997	1,296,362
特別利益		
固定資産売却益	3,440	3,542
投資有価証券売却益	174,391	145,758
特別利益合計	177,832	149,300
特別損失		
固定資産除売却損	31,052	8,824
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	5,074	541
その他	—	2,118
特別損失合計	36,128	11,484
税金等調整前四半期純利益	1,366,701	1,434,178
法人税、住民税及び事業税	464,817	478,069
法人税等調整額	△16,698	6,621
法人税等合計	448,119	484,691
四半期純利益	918,582	949,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,930	5,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	908,651	943,790

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	918,582	949,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205,428	△72,639
為替換算調整勘定	32,049	98,028
退職給付に係る調整額	10,311	9,517
その他の包括利益合計	△163,067	34,906
四半期包括利益	755,514	984,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,075	978,663
非支配株主に係る四半期包括利益	15,438	5,730

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,366,701	1,434,178
減価償却費	1,428,476	1,334,606
のれん償却額	18,384	24,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,408	△6,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164,944	△7,016
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70,323	18,812
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	1,559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,081	45,680
受取利息及び受取配当金	△57,215	△61,337
支払利息	39,929	43,261
投資有価証券売却損益 (△は益)	△174,389	△145,758
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,074	541
有形固定資産除売却損益 (△は益)	27,611	5,282
売上債権の増減額 (△は増加)	61,912	△308,422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	107,839	479,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△808,263	△60,650
その他	539,262	△554,686
小計	2,653,417	2,243,154
利息及び配当金の受取額	57,116	64,220
利息の支払額	△39,095	△41,240
法人税等の支払額	△414,833	△545,540
法人税等の還付額	3,824	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260,429	1,720,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△494,167	△1,052,823
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	8,551
投資有価証券の取得による支出	△91,958	△6,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	220,316	173,325
貸付金の回収による収入	592	187
その他	103,761	△69,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,455	△946,484

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,682	—
長期借入金の返済による支出	△236,332	△6,019,658
設備関係割賦債務の返済による支出	△8,210	△22,013
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△244,937	△224,497
配当金の支払額	△438,462	△435,440
非支配株主への配当金の支払額	△1,637	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954,262	△6,702,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,765	8,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,048,476	△5,919,743
現金及び現金同等物の期首残高	7,549,410	14,733,717
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,138	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,610,025	8,813,974

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。